

令和4年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する取組評価
法人情報シート

令和5(2023)年

法人(団体名)	かわさき市民放送株式会社	所管課	総務企画局シティプロモーション推進室
---------	--------------	-----	--------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益		77,219	81,095			
	営業費用(売上原価)		39,782	41,637			
	営業費用(販売費及び一般管理費)		29,193	32,977			
	うち減価償却費		4,521	3,724			
	営業損益		8,243	6,481			
	営業外収益		66	14			
	営業外費用						
	経常損益		8,309	6,495			
	税引前当期純利益		8,309	6,495			
税引後当期純利益		6,346	5,223				
貸借対照表	総資産		185,520	194,589			
	流動資産		111,955	131,244			
	固定資産		73,564	63,345			
	総負債		14,189	18,036			
	流動負債		7,913	10,291			
	固定負債		6,276	7,745			
	純資産		171,330	176,553			
	資本金		100,000	100,000			
剰余金等		71,330	76,553				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	営業収益	放送収入	73,215	75,965			
	営業収益	経常費用(売上原価+販管費+営業外費用)	68,975	74,614			
	総資産	現金・預金	102,818	121,647			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料			36,717	35,201			
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			77,000	77,000			
(市出捐率)			55.0%	55.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			1414.8%	1275.3%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			112.0%	108.7%			
純資産比率(純資産／総資産)			92.4%	90.7%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常費用)			53.2%	47.2%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常収益)			47.5%	43.4%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性			本市が今後法人に期待することなど		
<p>営業収益については、前年度から約387万円増やすことができました。その要因は、新型コロナウイルス感染症の影響が令和3年度ほどではなく、積極的な営業活動により、新規レギュラー番組獲得や、ラジオ講座、公開出張生放送などの特別番組の獲得に加え、通期で参加人数を増やした上で朗読セミナーが開催できたことによるものです。</p> <p>営業費用については、前年度から約563万円増えました。その要因は、スポーツ中継制作の外部委託費や、災害時の放送強化を目的としたアラート活用の災害情報自動読み上げシステム「ラジアラート」導入に伴うランニングコストのほか、放送や広報チーム強化のために採用した準社員(非常勤)1名の給与や、職員の成長を促し意欲向上などを目的とした評価制度導入(目標達成度合いに基づく賞与などの支給)に伴う人件費増によるものです。</p> <p>令和4年度は、営業収益の増加以上に営業費用が増加したため、前年度に比べ、営業損益は減少しましたが、一定の利益を確保しており、安定した放送サービスの提供や職員の待遇改善などに必要な経費の支出と認識しています。</p>		<p>引き続き、放送サービスを安定的に提供するため、川崎市の充実したスポーツコンテンツを生かした市民参加型の魅力ある番組を企画するなど認知度向上を図りながら、新規獲得スポンサーを中心とした放送料金の実勢価格の改善など放送事業の収入向上のほか、朗読セミナーの開催回数を増やすなど放送外事業の開拓拡大など、営業収益の向上に取り組めます。また、引き続き、業務の合理化や職員の労働環境の改善、組織体制の強化にも取り組みます。</p> <p>これらの取組を推進し、令和5年度以降の市財政支出額を除く営業収益については、市委託料の削減を賄えるように、令和5年度4,700万円、令和6年度4,850万円、令和7年度5,000万円を目指します。</p>			<p>令和4年度も、必要な経費を支出しながら、新規のレギュラー番組や特別番組の獲得、通期で参加人数を増やしての朗読セミナーの開催に加え、令和4年度から導入した株主優待制度(CM枠無償提供)の利用に伴うCM制作の受注など、収益確保に向けた様々な取組を実施し、営業損益については、前年度には及ばなかったものの、一定の利益を確保したことは評価できます。</p> <p>今後も放送サービスを安定的に提供するため、設備投資など必要な経費を支出しながら、営業収益の向上に向けた取組を一層進めることを期待します。</p>		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	0	10	1	0
職員	4	0	0	6	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
---------	-----------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益(事業収益)		1,051,378	1,263,753			
	営業費用(事業原価)		1,033,011	1,245,585			
	営業費用(販売費及び一般管理費)		26,641	26,480			
	うち減価償却費		5,536	5,536			
	営業損益		△8,273	△8,312			
	営業外収益		17,286	17,550			
	営業外費用		789	789			
	経常損益		8,224	8,449			
	税引前当期純利益		8,224	8,449			
税引後当期純利益		8,224	8,449				
貸借対照表	総資産		11,848,201	11,630,987			
	流動資産		11,422,080	11,214,999			
	固定資産		426,121	415,988			
	総負債		10,304,278	10,078,615			
	流動負債		304,278	78,615			
	固定負債		10,000,000	10,000,000			
	純資産		1,543,923	1,552,372			
	資本金		20,000	20,000			
	剰余金等		1,523,923	1,532,372			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	事業収益	附帯等事業収益	13,373	10,620			
	事業原価	附帯等事業原価	1,965	2,046			
	総資産	公有用地	6,693,854	5,814,650			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)	10,000,000	10,000,000			
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)			10,000,000	10,000,000			
出捐金(年度末状況)			20,000	20,000			
(市出捐率)			100.0%	100.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			3753.8%	14265.6%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)			647.7%	644.2%			
経常収支比率(経常収益／経常費用)			100.8%	100.7%			
純資産比率(純資産／総資産)			13.0%	13.3%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)／経常費用)							
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)／経常収益)							
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
令和4年度は、公有地の再取得額が増加したことにより公有地取得事業収益に含まれる事務費も増となったものの、貸付している保有土地のうち、令和5年度に市へ処分する予定の土地について、令和4年9月をもって貸付期間が終了したため附帯等事業収益が前年比2,753(千円)減となり、営業損益はマイナス8,312(千円)となりました。 営業外収益により、経常損益及び当期損益の黒字を確保しておりますので、引き続き新たな収入確保について検討しながら、適切な運営を行っていきます。			経常損益及び当期損益の黒字を確保し安定した経営を行えるよう、令和5年度については、公有地取得事業収益以外の収益3千万円の確保を目指し、引き続き新たな収入の確保について検討いたします。 また、平成30年度に市が策定した「長期保有土地解消計画」に基づき、長期保有土地の解消に向けて市と協力しながら取り組んでまいります。		本市は、長期保有土地の縮減の取り組みを加速させるため、平成31年2月に「川崎市土地開発公社に係る長期保有土地解消計画」を策定し、令和9年度までに長期保有土地を解消することといたしました。計画は概ね順調に進んでいますので、今後についても公社と連携を図りながら、長期保有土地の解消に向けて取り組んでまいります。 また、簿価の抑制や新たな収入確保についても両者で連携しながら検討し、公有地の再取得額が少ない場合についても、適切な法人運営を行うことを期待しています。		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	4	0	0
職員	0	0	0	3	0	3

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由
・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市文化財団	所管課	市民文化局市民文化振興室
---------	---------------	-----	--------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		1,980,168	2,137,125			
	経常費用(事業費)		1,796,353	1,972,669			
	経常費用(管理費)		122,072	127,390			
	うち減価償却費		19,085	22,118			
	当期経常増減額		61,743	37,067			
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額		61,743	37,067			
	当期一般正味財産増減額		61,673	36,997			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
	正味財産期末残高		497,549	534,546			
	総資産		733,831	758,435			
	流動資産		350,116	350,250			
	固定資産		383,715	408,185			
	総負債		236,282	223,889			
	流動負債		236,282	223,889			
	固定負債						
	正味財産		497,549	534,546			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)	経常収益	事業収益	1,436,580	1,584,117			
	経常費用	委託費(事業費+管理費)	556,524	662,966			
	総資産	特定資産	139,091	140,557			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			431,237	407,921			
負担金							
委託料			136	129			
指定管理料			970,176	990,820			
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			30,000	30,000			
(市出損率)			100.0%	100.0%			

財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)			148.2%	156.4%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)			103.2%	101.8%			
正味財産比率(正味財産/総資産)			67.8%	70.5%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)			73.1%	66.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)			70.8%	65.5%			

法人コメント			本市コメント			
現状認識	今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど			
各事業に対する新型コロナウイルスの影響が小さかったことなどから、入場料収益や施設利用料収益等の増加により、経常収益は21億37百万円となり、経常費用は各事業の再開や電気代高騰等により前年度より増加し21億円となりました。流動比率は150%、経常収支比率は100%を超えており、経営の安定性は一定程度確保できています。 正味財産比率は前年度の67.8%から70.5%に上昇し、新型コロナウイルスの影響が改善され、全体的に施設の稼働率が上がり経常収益に占める市財政支出割合も65.5%に改善いたしましたが、引き続き、自己収入の増に努める必要があります。	魅力的な企画の立案や積極的な広報を行い、入場料収入や多目的利用による施設利用料収入など自己収入の増に努めるとともに、国補助金等を積極的に活用し、収益の確保に努めてまいります。 また、財団運営の健全化や安定化に向けて、補助事業の内容を精査し、委託業務内容の見直し等を検討し、事業運営の効率化を図ることにより、支出の抑制に努めます。		本法人は、本市と共に文化芸術振興の施策を実現する協働のパートナーとして非常に大きな役割を担っています。 多くの文化芸術施設を運営しておりますが、令和4年度は新型コロナウイルスの影響は改善され、正味財産は増加しました。 今後も引き続き文化芸術事業及び施設運営の収益性を高めて自己収入の増加に努めるとともに、事業コストの削減を図ることで経営基盤を強化し、より安定した事業実施体制を構築することを期待します。			

(2) 役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	9	0	0
職員	47	0	12	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		144,303	139,496			
	経常費用(事業費)		134,683	144,187			
	経常費用(管理費)		2,823	2,913			
	うち減価償却費		95	47			
	当期経常増減額		6,797	△7,604			
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額		6,797	△7,604			
	当期一般正味財産増減額		6,688	△7,739			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額		6	83			
	正味財産期末残高		327,752	320,096			
	総資産		351,707	341,840			
	流動資産		51,606	41,703			
	固定資産		300,101	300,137			
	総負債		23,955	21,744			
	流動負債		23,955	21,744			
	固定負債						
	正味財産		327,752	320,096			
指定正味財産		300,006	300,090				
一般正味財産		27,745	20,006				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	講座事業収益及びセンター利用料収益		34,263	37,074			
経常費用	人件費(事業費+管理費)		56,734	57,856			
総資産	現金預金		50,907	40,992			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			24,571	23,391			
負担金							
委託料			38	103			
指定管理料			72,893	68,663			
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			300,000	300,000			
(市出捐率)			99.9%	99.9%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)			215.4%	191.8%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)			104.9%	94.8%			
正味財産比率(正味財産/総資産)			93.2%	93.6%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)			70.9%	62.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)			67.6%	66.1%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性			本市が今後法人に期待することなど	
経常収益については、日本語講座におけるオンライン実施の導入やコロナ禍による利用制限解除もあり、講座事業収益及びセンター利用料収益は前年度を上回ったものの、前年度の比較では、基本財産に係る満期償還に伴う買替えによる利回りの差による減や川崎市補助金の減、さらに、指定管理料では、指定管理運営業務(ホームページのリニューアル等)の減などがあり、経常収益は前年度より4,807千円の減となりました。 経常費用については、公益目的事業に充てるため、前年度決算における収支相償の計算により余剰が発生したため補正予算を組み、利用者の利便性向上のための施設整備や環境整備、事業実施のための備品購入等を行い、さらに、物価高騰による光熱水料費等の増やコロナ禍からの回復傾向による事業実施等もあり、前年度より9,594千円の増となりました。そのため、当期経常増減額は▲7,604千円となりました。 経常費用に占める市財政支出割合については、補正予算により経常費用が増となったことに加え、市補助金、指定管理料が減となったこともあり、62.6%に低下しました。			出資法人の役割を果たしていく上で、川崎市からの補助金等の一定の財政支援を受けながらも、自主財源を確保することが必要であることは認識しています。講座事業収益、センター利用料収益の主要な収益についても、令和4年度目標値を上回ることができましたが、コロナ禍前と比較するとまだ回復途上と思われます。今後も、ホームページ等での周知と併せ、利用者アンケート等の分析による的確なニーズ把握を行い、自主財源をさらに確保し、経常費用に占める市財政負担割合の抑制を図り、収支相償を図ってまいります。			令和5年度においては、施設改修工事に伴い、講座事業収益及びセンター利用料収益等の減が見込まれますが、コロナ禍からの回復途上の状況を踏まえた上で、自主財源の確保に向けて、様々な検討・取組を状況に応じて行い、引き続き自己収入の確保等を推進していく必要があります。 また、施設利用につきましても、ホームページや様々なメディアを活用して認知度の向上を図り、財源を確保する様々な取組を推進できるよう期待します。	
常勤(人)			非常勤(人)				
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	1	0	1	8	0	1	
職員	3	0	2	21	0	0	
【備考】 ●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解 ・理由 ・今後の方向性							

法人(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	-----------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)		0	0	0	0	0
	経常収益		147,241	153,698			
	経常費用(事業費)		136,305	140,883			
	経常費用(管理費)		14,178	14,860			
	うち減価償却費		864	1,032			
	当期経常増減額		△3,241	△2,045	0	0	0
	経常外収益		0	0	0	0	0
	経常外費用		0	150	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額		△3,241	△2,195	0	0	0
	当期一般正味財産増減額		△3,241	△2,195	0	0	0
	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
貸借対照表	正味財産期末残高		162,920	160,725			
	総資産		186,357	175,296	0	0	0
	流動資産		25,027	22,209			
	固定資産		161,330	153,087			
	総負債		23,437	14,571	0	0	0
	流動負債		22,075	11,411			
	固定負債		1,362	3,159	0	0	0
	正味財産		162,920	160,725	0	0	0
	指定正味財産		109,850	109,850			
	一般正味財産		53,070	50,875			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	管理運営収益+事業参加料収益		88,539	85,917			
経常費用	委託費(事業費+管理費)		42,402	42,162			
総資産	特定資産		49,032	39,032			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)		2,149	4,055			

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			15,194	14,322			
負担金			12,628	20,924			
委託料			21,621	22,196			
指定管理料			31,133	30,295			
貸付金(年度末残高)			0	0			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)			0	0			
出捐金(年度末状況)			45,000	45,000			
(市出捐率)			40.9%	40.9%			

財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)			113.4%	194.6%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)			1.3%	2.5%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)			97.8%	98.7%			
正味財産比率(正味財産/総資産)			87.4%	91.7%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)			53.5%	56.3%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)			54.7%	57.1%			

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>とどろきアリーナ・富士見公園運動施設について、事務局職員の業務体制により、人件費の支出を抑えるとともに、宮前・多摩スポーツセンターや青少年の家の指定管理者の構成団体として、利用者満足度の高いスポーツ教室の実施など収益増に取組み、経常収益は昨年度より約645万円の収益増に繋がりました。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響が落ち着いて、概ね事業計画どおり実施することができましたが、かわさき多摩川マラソンの参加者が定員を下回ったことなどから、十分な収益を確保できず当期経常増減額は昨年度に続き、赤字決算となりましたが、赤字幅は昨年度より119万円の減少となりました。</p> <p>とどろきアリーナ指定管理・富士見公園運動施設管理に代わる、新たな収益を確保するため、スポーツフェスタ事業など市の受託事業の獲得に引き続き取り組みます。各種教室事業について、満足度を高め参加者を増加させるとともに、かわさき多摩川マラソンのPR等を強化し、参加者の増加に取組み収益増を図ります。</p> <p>また、今後につきましては、各スポーツセンターなど施設の指定管理事業やスポーツ関係委託事業への参画に向け、関係する企業や団体などと情報共有をしつつ、新たな事業を受託できるよう準備を進めてまいります。これらの取組により黒字化への転換を図ってまいります。</p> <p>経営状況を立て直すため、引き続き、経常費用を縮減するための自主努力を徹底するとともに、組織内部の改革や人材育成、法令順守・コスト意識の徹底にも着実に取り組んでいく必要があります。また、協会の強みを生かした企画提案で新たなスポーツ施設の管理運営獲得に取り組むとともに、今後のスポーツ施策推進と経営健全化に向けた更なる取組に期待します。さらに、市との情報共有の取組を継続し、市民のスポーツへの興味・関心の高まりに合わせて、多様化する市民ニーズを的確に捉えたスポーツ活動の普及・振興への取組を期待します。</p>		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1	0	1	11	0	1
職員	4	0	0	7	0	4

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
---------	---------------------	-----	-----------------------

●法人情報							
(1)財務状況							
収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		3,394,058	3,570,874			
	経常費用(事業費)		3,325,268	3,543,186			
	経常費用(管理費)		51,391	50,133			
	うち減価償却費		2,449	1,448			
	当期経常増減額		17,398	△22,444			
	経常外収益						
	経常外費用		0	0			
	税引前当期一般正味財産増減額		17,398	△22,444			
	当期一般正味財産増減額		17,398	△22,444			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額		579	△79			
	正味財産期末残高		291,595	269,072			
	総資産		1,298,021	1,359,329			
	流動資産		349,076	388,646			
	固定資産		948,945	970,683			
貸借対照表	総負債		1,006,426	1,090,257			
	流動負債		341,317	380,796			
	固定負債		665,109	709,460			
	正味財産		291,595	269,072			
	指定正味財産		33,504	33,426			
	一般正味財産		258,091	235,646			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収益	事業収益、受取会費及び受取寄付金	27,290	32,524			
	経常費用	人件費(事業費＋管理費)	2,966,734	3,137,313			
	総資産	特定資産	883,106	906,292			
	総負債	有利子負債(借入金＋社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			120,260	116,944			
負担金							
委託料			55,518	49,364			
指定管理料			3,183,532	3,365,847			
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			10,000	10,000			
(市出捐率)			16.0%	16.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			102.3%	102.1%			
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			100.5%	99.4%			
正味財産比率(正味財産／総資産)			22.5%	19.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)			99.5%	98.3%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)			99.0%	98.9%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
本財団は、収益事業を行ってならず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。公益財団法人として収支相償の原則により、運営を行っております。令和元年度から3年間で生じた剰余金(60,937千円)が発生しましたが、県と調整して策定した「剰余金解消計画書」に基づき、令和4年度・令和5年度の2か年で、計画的に同一労働・同一賃金及び正規職員の処遇改善の実施に執行することとし、令和4年度は22,445千円を予定どおり執行しました。また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援わくわくプラザを除いて、受益者負担の方式を採用してならず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、本財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。			本財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にならざるを得ないものと考えます。しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き本方針に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指していきます。また、国の施策として、同一労働同一賃金制度及び最低賃金の見直し、社会保険適用拡大等が行われており、この施策に対応するためには、人件費等の上昇が容易に予想され、市への財政依存度が高い本財団としては、大きな課題として認識しており、今後、市との協議・調整が必須であると認識しています。		市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組むことで、「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常 勤(人)			非 常 勤(人)			
	合計	うち市派遣	うち市OB	合計	うち市在職	うち市OB	
役員	2	0	1	9	0	1	
職員	236	0	0	80	0	11	
【備 考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由							
・今後の方向性							

●法人情報							
(1)財務状況							
収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益		2,744,039	2,898,955			
	営業費用(売上原価)		2,999,684	3,140,799			
	営業費用(販売費及び一般管理費)		246,089	247,602			
	うち減価償却費		1,434,246	1,390,176			
	営業損益		△501,734	△489,446			
	営業外収益		174,873	177,842			
	営業外費用		132,323	117,185			
	経常損益		△459,184	△428,789			
	税引前当期純利益		△452,542	△486,352			
税引後当期純利益		△453,492	△487,302				
貸借対照表	総資産		14,762,304	13,509,406			
	流動資産		1,937,344	1,913,085			
	固定資産		12,824,960	11,596,321			
	総負債		9,759,909	8,994,312			
	流動負債		1,690,579	1,682,203			
	固定負債		8,069,330	7,312,109			
	純資産		5,002,395	4,515,093			
	資本金		5,000,000	5,000,000			
剰余金等		2,395	△484,907				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	営業収益	不動産賃貸収入	2,400,467	2,540,614			
	営業費用	不動産管理費	2,779,688	2,905,723			
	総資産	現金・預金	1,556,707	1,493,693			
	総負債	有利子負債(借入金＋社債等)	6,696,100	5,795,400			
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金			157,297	167,814			
委託料			84,470	92,120			
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			2,142,735	2,142,735			
(市出捐率)			42.8%	42.8%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			114.6%	113.7%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)			133.9%	128.4%			
経常収支比率(経常収益／経常費用)			84.5%	85.6%			
純資産比率(純資産／総資産)			33.9%	33.4%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)			7.4%	7.7%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)			8.8%	9.0%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
営業収益については、「中期経営計画」に基づいた事業活動を推進し、コロナ禍における新たな生活様式や環境の変化を踏まえ、話題性・集客力のある新規店舗誘致や広場を利用したイベント催事開催に努めると共に、アゼリアカードの顧客特性、購買データ等を活用した販促計画を策定し、館内装飾やイベントによる賑わいの演出により館外から館内への誘因施策を実施してまいりました。その結果、前期比で155百万円の増収となりました。また、営業費用については、街内照明設備のLED化、店舗と一体で節電に取り組むなど電気使用量の削減に務め、引き続き人件費等の経費の縮減に取り組むと共に委託業務の仕様見直し、広告宣伝費の抑制等、継続的な経費の削減に努めたものの想定以上の電気・ガス料等の値上げ(前年度比127百万円増)によるコスト増により当期損益としては、▲487百万円と厳しい結果となりました。			主要事業であるアゼリアの管理運営では、来客数増のために館内装飾と様々な媒体による発信によって地下街への誘引を強化し、アゼリアカード・お買物券等の活用で店舗売上の向上に寄与します。店舗開発ではアフターコロナの顧客動向を分析し、地域特性に合った店舗誘致に取組めます。また、かわさきSDGsゴールドパートナーの一員として、省エネ・節電やフードロス削減等も推進します。当社経営健全化としては、中期経営計画に基づき、契約において家賃及び共同管理費の適正化に取組むとともに、委託業務については常に仕様の見直しを行い、コストの削減に努めます。そして適正な人材配置や人材教育・業務運営のDX化を推進することでも業務知識の継承を促し、組織の活性化を図ってまいります。令和5年度も引き続き、安心・安全・快適な地下街の運営を行うとともに、令和7年度までの単年度黒字化に向け、収支の改善、経営の健全化を図ってまいります。		令和4年度においては、飲食や食品での店舗入替えや地方物産展等の集客を目指すイベント実施などに重点的に取り組むことで、営業収益は2,899百万円(前年度比155百万円増)となるなど、施設全体の活性化に積極的に取り組めたことは評価できます。しかし、光熱費の高騰等により、営業費用が前年度比で143百万円増加した結果、当期損益は△487百万円(前年度比34百万円の損失増)という厳しい結果となりました。今後も、法人の中期経営計画や本方針に基づき、賃料条件の見直しや顧客動向を踏まえた店舗誘致、物販・イベント催事拡大による地下街への顧客誘引など、収益確保に向けた取組を推進するだけでなく、業務委託費等の経費の削減・抑制にも引き続き取り組むことで、早期に経営の健全化が図れるよう、本市としても働きかけてまいります。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	4	0	2	8	1	1	
職員	37	0	3	0	0	0	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
---------	----------	-----	--------------

法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益		372,170	362,247			
	営業費用(売上原価)		306,123	324,123			
	営業費用(販売費及び一般管理費)		28,354	25,385			
	うち減価償却費		21,960	22,672			
	営業損益		37,693	12,738			
	営業外収益		3,118	3,048			
	営業外費用		2,994	1,712			
	経常損益		37,817	14,074			
	税引前当期純利益		37,941	14,084			
税引後当期純利益		26,677	13,904				
貸借対照表	総資産		437,450	401,372			
	流動資産		312,915	288,726			
	固定資産		124,536	112,646			
	総負債		387,038	337,055			
	流動負債		93,366	104,368			
	固定負債		293,672	232,687			
	純資産		50,413	64,317			
	資本金		50,000	50,000			
剰余金等		413	14,317				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	営業収益	冷蔵・冷凍保管事業収入	362,363	351,503			
	営業収益	氷の製造販売事業収入	9,807	10,744			
	総資産	現金・預金	274,733	245,011			
	総負債	有利子負債(借入金＋社債等)	130,613	81,231			

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			40,000	40,000			
(市出捐率)			80.0%	80.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			335.1%	276.6%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)			259.1%	126.3%			
経常収支比率(経常収益／経常費用)			608.4%	674.4%			
純資産比率(純資産／総資産)			11.5%	16.0%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料)／経常費用)							
収益に占める市財政支出割合 ((補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料)／経常収益)							

法人コメント				本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
北部市場水産物部の取扱量の減少や電気料金の高騰(前年度比37,089千円増加)、施設の老朽化などにより、経営環境は厳しい状況にあります。 このような中、長期借入金の返済(令和4年度49,200千円)を行うとともに、売上確保に向けた営業活動により場内事業者の利用を踏まえた上で、場外事業者の利用を増加させるなど売上金額の減少を最小限に留め、経常利益14,074千円を確保しました。		北部市場水産物部の取扱量が減少傾向にある中、場内事業者の利用を最優先に営業活動を継続する一方で、場内外事業者への効果的な営業展開等に努めることで、売上の維持・増加を図るとともに、引き続き経費削減に努めて、経常利益の確保を目指してまいります。 中期事業計画を踏まえ、借入金の返済を進めながら老朽化している3号棟冷蔵庫の施設の維持・保全に努めていくとともに、令和6年度の使用料減免の廃止、長期借入金の返済完了の実現に向けて取組を進めてまいります。		電気料金の高騰や水産物部の取扱量が低迷していることもあり、営業収益が減少し、営業費用が増加した結果、営業損益は減少しましたが、計画通り長期借入金の返済を行っています。引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、新たに作成した中期事業計画に基づき、積極的な営業展開に努め売上高の確保を図るほか、経費の抑制に努め、現在市より受けている減免の計画的な見直しや更なる安定的な経営の確保に努めていく必要があります。 なお、本市の財政支出はありませんが、公共性の観点から使用料の減免(24,629千円／年)を行っています。		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	1	5	1	0
職員	17	0	0	0	0	0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業政策部企画課
---------	------------------	-----	---------------

●法人情報

(1) 財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)	0	0	0	0	0
	経常収益	1,620,809	1,620,087			
	経常費用(事業費)	1,538,487	1,623,863			
	経常費用(管理費)	74,021	79,340			
	うち減価償却費	211,050	217,117			
	当期経常増減額	8,301	△83,115	0	0	0
	経常外収益	0	6,575			
	経常外費用	0	0			
	税引前当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	8,301	△76,540			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)					
	当期指定正味財産増減額	△151,794	10,386			
	正味財産期末残高	2,010,073	1,943,920			
	総資産	3,494,789	3,361,159	0	0	0
	流動資産	413,840	338,502			
	固定資産	3,080,949	3,022,656			
	総負債	1,484,716	1,417,239	0	0	0
	流動負債	272,825	265,798			
	固定負債	1,211,891	1,151,441			
	正味財産	2,010,073	1,943,920	0	0	0
主たる勘定科目の状況(単位:千円)	指定正味財産	2,123,409	2,133,795			
	一般正味財産	△113,336	△189,875			
	経常収益	事業収益+受取補助金等+受取負担金	1,619,802	1,619,122		
	経常費用	人件費(事業費+管理費)	499,266	486,667		
	総資産	特定資産(積立金等のみ)	481,550	470,451		
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)	1,007,910	961,194		

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		297,801	369,766			
負担金		120,000	130,000			
委託料		63,993	66,407			
指定管理料		78,341	89,729			
貸付金(年度末残高)		1,000,000	956,600			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		0				
出捐金(年度末状況)		100,000	100,000			
(市出損率)		100.0%	100.0%			

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		151.7%	127.4%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		50.1%	49.4%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.5%	95.1%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		57.5%	57.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		34.7%	38.5%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		34.6%	40.5%			

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
川崎市からの借入金10億円を活用して取得した、iCONMの建物等固定資産に係る減価償却費や借入金返済が当期経常増減額に大きく影響する中、令和4年度は、新たに10年間の大型研究プロジェクト「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)共創分野・本格型」を獲得し、「COI加速支援事業」などにも採択されたほか、iCONMにおける契約更新時の入居負担金の見直し等により、経常収益は前年度と同程度の約16億2千万円となりました。一方、インキュベーション事業の立ち上げや、エネルギー価格高騰による施設維持にかかる水道光熱費の増などにより、経常費用が増加した結果、当期一般正味財産増減額は▲76,540千円となりました。	iCONM運営事業においては、引き続き入居負担金の値上げを令和7年度まで着実に実行していくとともに、新たな補助金の獲得により経常収益と経常費用の均衡が図られるよう取り組んでいきます。 また、令和4年度から開始したインキュベーション事業は入居企業を増やしながら、スポンサーの獲得や補助金の獲得など黒字化に向けた収入確保を目指します。	研究開発推進事業における国の「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)共創分野・本格型」への採択により、経常収益の安定性確保が一定促進されたことを評価しつつ、引き続き研究開発負担金の見直しやインキュベーション事業の安定運営に向けた取組を着実に進め、自己収入の確保に努めていただくことを期待します。	

(2) 役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3	0	2	11	0	0
職員	26	0	0	68	0	5

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性

法人(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局経営支援部金融課
---------	-----------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
収 支 計 算 書	経常収入		2,538,344	2,395,279			
	経常支出(事業費)		523,112	583,154			
	経常支出(その他)		953,996	866,124			
	うち減価償却費		15,835	14,034			
	経常収支差額		1,061,237	946,001			
	経常外収入		2,645,180	3,889,017			
	経常外支出		2,785,968	4,006,989			
	経常・経常外収支差額		920,449	828,029			
当期収支差額		920,449	828,029				
貸 借 対 照 表	総資産		238,256,872	226,132,170			
	流動資産		237,937,672	225,805,160			
	固定資産		319,200	327,010			
	総負債		221,777,291	208,922,966			
	流動負債		221,559,927	208,709,601			
	固定負債		217,364	213,365			
	正味財産		16,479,582	17,209,204			
基本財産		12,566,669	12,980,684				
準備金等		3,912,912	4,228,520				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収入	保証料	2,087,463	2,015,579			
	経常支出	信用保険料	896,324	862,694			
	総資産	現金預金及び株式等	23,397,535	22,469,836			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			21,334	64,985			
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			2,088,273	2,088,273			
(市出捐率)			16.6%	16.1%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			107.4%	108.2%			
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			53.9%	66.3%			
経常・経常外収支比率 (経常収入＋経常外収入／経常支出＋経常外支出)			121.6%	115.2%			
正味財産比率(正味財産／総資産)			6.9%	7.6%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)			2.2%	7.4%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)			0.8%	2.7%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
当期収支差額は、保証料収入が20億16百万円と前年度より72百万円減ったものの、支出面で信用保険料が8億63百万円と前年度より34百万円が減ったことなどにより、8億28百万円となりました。 当期収支差額のうち4億14百万円を収支差額変動準備金に、4億14百万円を基金準備金に繰入れ、経営基盤の強化を図りました。 また、基本財産のうち基金は出えん金・金融機関等負担金ともに拠出がなかったことから、前期から変動はありませんでした。			経常収支差額、当期収支差額ともに黒字であり、今後も引き続き経営努力を重ね、業務の適正な運営と効率化を図り、令和5年度においては、経常・経常外収支比を107.8%に、基金準備金造成を256百万円に目標設定しています。 また、収支差額は収支差額変動準備金と基金準備金に繰入れを行い、経営基盤強化を図ります。		物価高騰等の影響により、引き続き、中小企業者等を取り巻く経営状況が厳しいものと想定され、金融機関や支援機関と連携した中小企業者等への効果的な経営支援を進めていく必要があります。信用保証協会は、資金面等から市内中小企業者等の経営の安定に寄与しており、今後も市内経済の振興に重要な役割を担っていくものと考えています。また、保証債務残高が高い水準にあり、社会経済状況の推移によっては、代位弁済額が増加し、協会の経営に影響を及ぼす恐れがあります。そのため、引き続き経費の抑制に努め、かつ、適正に求償権等の回収を図るなどして協会の経営基盤を強化することが必要です。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	4	0	2	11	1	0	
職員	35	0	0	1	0	0	
【備 考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健医療政策部環境保健担当
---------	---------------------	-----	--------------------

法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		59,605	57,123			
	経常費用(事業費)		37,580	36,009			
	経常費用(管理費)		27,499	26,588			
	うち減価償却費		16,126	16,154			
	当期経常増減額		△5,474	△5,474			
	経常外収益						
	経常外費用		0				
	税引前当期一般正味財産増減額		△5,474	△5,474			
	当期一般正味財産増減額		△5,474	△5,474			
(指定正味財産増減の部)							
	当期指定正味財産増減額		△3,193	△6,740			
	正味財産期末残高		147,846	135,632			
貸借対照表	総資産		154,366	141,102			
	流動資産		6,520	5,469			
	固定資産		147,846	135,632			
	総負債		6,520	5,469			
	流動負債		6,520	5,469			
	固定負債						
	正味財産		147,846	135,632			
	指定正味財産		83,994	77,254			
一般正味財産		63,852	58,379				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収益	事業収益	14,163	14,840			
	経常費用	人件費(事業費+管理費)	28,245	28,783			
	総資産	特定資産(積立金等のみ)	13,041	14,341			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			25,500	21,239			
負担金							
委託料			13,694	14,273			
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			6,660	6,660			
(市出捐率)			66.6%	66.6%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)			100.0%	100.0%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)			91.6%	91.3%			
正味財産比率(正味財産/総資産)			95.8%	96.1%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)			60.2%	56.7%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)			65.8%	62.2%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
<p>公害健康被害被認定者の状況は、令和4年度末で40歳・50歳の被認定者数が577名(51.6%、現在被認定者総数1,118名)いるため、被認定者が減少傾向にあっても、引き続き法人としての役割を担う必要があります。</p> <p>また、事業収支計算書(資金収支ベース)で収支が同額になるように、川崎市2・横浜市1の割合で運営費補助金を支出しております。正味財産増減計算書においては、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さく、概ね順調に事業を実施できたため、令和3年度と比較して事業収益が増加しましたが、毎年減価償却費の計上や建物修繕など計画的な資本的支出の推進により、正味財産期末残高は減少傾向となっております。</p>			<p>今後、公害健康被害被認定者数の減少により、検査・検診事業の委託料収入も減収が見込まれることから、現在実施している呼吸機能訓練教室や呼吸器健康相談の拡充を検討していきます。また、バランスの取れた事業運営を行い、参加した方々に満足いただける取組を推進します。</p> <p>人件費・施設維持費などの固定費が多くを占めており、弾力性の低い経常収支比率となっていることから大幅な改善は見込めないものの、可能な範囲で経費の節減を進めていきます。正味財産の額については、大幅な資産計上が見込めないことから、今後も減価償却相当額が逓減していきますが、建物修繕の資本的支出など計画的に推進していきます。</p>		<p>川崎市の公害健康被害被認定者は減少傾向にありますが、被認定者の医学的検査を行うことで、公害健康被害の専門施設として、本市における認定審査の公平性が担保されることを期待します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さくなりつつある中においても、適切に感染予防対策を講じた上で保健福祉事業を実施し、健康の回復と福祉の向上に寄与すること、さらに、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き求めます。</p> <p>今後もセンターの効果的な運営を推進していくために、経費等の支出の削減だけでなく、計画的な資本的支出や各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても進められることを期待します。</p>		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1			5	1	
職員	1		1	5		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課健康福祉局保健医療政策部生活衛生担当
---------	----------------------	-----	-----------------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		1,232,544	1,271,863			
	経常費用(事業費)		1,171,978	1,216,237			
	経常費用(管理費)		38,133	37,352			
	うち減価償却費		4,182	4,305			
	当期経常増減額		22,433	18,273			
	経常外収益						
	経常外費用		380				
	税引前当期一般正味財産増減額		22,054	18,273			
	当期一般正味財産増減額		22,054	18,273			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
	正味財産期末残高		259,457	277,730			
	総資産		519,438	491,533			
	流動資産		322,684	292,912			
	固定資産		196,754	198,621			
	総負債		259,981	213,803			
	流動負債		176,756	128,176			
	固定負債		83,225	85,627			
	正味財産		259,457	277,730			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収益	受託事業及び葬祭場管理運営事業	1,123,501	1,165,043			
	経常費用	委託費(事業費+管理費)	172,505	180,791			
	総資産	特定資産	121,417	125,939			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)	54,415	2,296			

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			54,525	53,622			
負担金							
委託料			131,530	146,944			
指定管理料			230,770	236,401			
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			10,000	10,000			
(市出捐率)			30.6%	30.6%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)			182.6%	228.5%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)			21.0%	0.8%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)			101.9%	101.5%			
正味財産比率(正味財産/総資産)			49.9%	56.5%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料) / 経常費用)			34.4%	34.9%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料) / 経常収益)			33.8%	34.4%			

法人コメント		本市コメント
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>令和4年度は、労働者派遣事業の実績減少や市及び国庫補助金額の漸減がありました。葬祭場運営事業収益の増額及び受託事業収益の増額により経常収益は増加となりました。</p> <p>経常費用は、受託事業の増加に伴う支払配分金の増額や葬祭場運営事業における外部委託費に係る人件費や物価上昇による費用増などにより、前年度から増加となりましたが、備品購入等の費用を抑えたことで、当期一般正味財産増減額は黒字を維持することが出来ました。</p> <p>受託事業においては実績は回復傾向にありますが、令和4年度で終了した市放置自転車対策業務や大手流通業の受託事業縮小による受託事業実績の減少が令和5年度実績へ影響することが見込まれています。</p>	<p>契約金額の確保は依然として厳しい状況ですが、国庫補助金の確保の取組を継続するとともに、広報・PR活動の強化及び就業開拓活動の拡大を図ることで新規受注等の確保に努めてまいります。</p> <p>また、国のデジタル化促進事業を活用し、会員増強、就業機会の拡大にも繋がる「会員のICTリテラシーの向上」、「デジタルツールを活用した会員・当センター間のコミュニケーションの向上」、「会員のスキルを活かした就業マッチング」などの取組を実施し、会員の利便性の向上及び業務の効率化等に努めることで令和5年度目標値955,000千円の契約金額の確保を目指してまいります。</p>	<p>契約金額の確保及び財務状況の悪化を防ぐため、新規受注先の開拓や受注可能な業種の拡大、広報・PR活動の強化・工夫の他、技能会員の確保・育成、就労機会のマッチング等の取組強化が必要と考えます。また、社会経済状況の変化に対応した、事業のデジタル化推進等による、会員の利便性向上、センター業務の効率化にも期待します。</p>

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	1		1	8		2
職員	25		11	10		6

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課
---------	------------------	-----	---------------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		242,071	256,146			
	経常費用(事業費)		233,589	242,572			
	経常費用(管理費)		5,134	6,130			
	うち減価償却費		2,271	1,729			
	当期経常増減額		3,348	7,443			
	経常外収益		1,421				
	経常外費用		0				
	税引前当期一般正味財産増減額		4,769	7,443			
	当期一般正味財産増減額		4,769	7,443			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
	正味財産期末残高		118,586	126,029			
	総資産		164,062	168,571			
	流動資産		115,704	122,189			
	固定資産		48,358	46,382			
	総負債		45,476	42,542			
	流動負債		34,322	32,232			
	固定負債		11,153	10,310			
	正味財産		118,586	126,029			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	
経常収益	利用料収益	46,629	50,753				
経常費用	人件費(管理費分を含む)	90,426	88,917				
総資産	特定資産	27,894	27,050				
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			81,832	82,218			
負担金							
委託料			80,136	89,393			
指定管理料			27,253	27,509			
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			10,000	10,000			
(市出捐率)			68.9%	68.9%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			337.1%	379.1%			
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			101.4%	103.0%			
正味財産比率(正味財産／総資産)			72.3%	74.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)／経常費用)			79.3%	80.1%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)／経常収益)			78.2%	77.7%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
流動比率300%超、正味財産比率70%超と安全性については問題なく推移していますが、当期毎に赤字とならないよう留意しており、新型コロナウイルスの影響を受けつつも自立支援給付費収益の増収などもあり、今期も前期に引き続き黒字を達成することができました。 また、令和4年度の市の財政支出額は微増しておりますが、これは新型コロナウイルスの影響下からの回復(実施事業の増加等)に伴う委託料等の増加が反映されたものとなっております。 本会の約80%を占める公益目的事業は基本的に赤字体質(収支相償以下)ですが、多様化・増大する業務に少数で対応するなど効率的な運営を図りつつ、収益事業の拡大等によりその改善を図ってまいります。			意欲ある職員の育成に取り組み、サービスの質の向上を図るとともに、コスト意識の醸成に努め、安定的にサービスを提供できる体制を整えることで、経営基盤の安定化を進めてまいります。 また、適正な法人運営及び業務執行に取り組むと同時に、指定管理事業の適正な運営や作業室の利用者確保に取り組むことなどにより引き続き収益性の改善を図り、令和7年度まで経常収支比率99%超の保持を目指してまいります。		令和3年度に引き続き、当期経常増減額がプラスとなり、当期一般正味財産増減額は7,443千円となりました。 令和2年度以前はマイナスで推移していましたが、コロナ禍においても改善が図られたことは、厳しい環境下においても、「どのようしたら実施できるのか」というスタンスで検討と実践を重ねてきた成果であるものと考えています。 一方で収益に占める市の財政支出割合は、前年度対比で0.5%減少となっているものの、概ね横ばいであることから、自主財源の確保によるさらなる経営の安定化に向けて、指定管理事業の作業室利用者数を増加させるために、サービスの質を向上させるなどの工夫を図っていただきたいと思います。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	1		1	10		1	
職員	13			5		1	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	一般財団法人川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
---------	--------------------	-----	--------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		79,814	91,863			
	経常費用(事業費)		85,744	90,343			
	経常費用(管理費)		2,134	2,554			
	うち減価償却費		280	279			
	当期経常増減額		△8,064	△1,033			
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額		△8,064	△1,033			
	当期一般正味財産増減額		△8,064	△1,033			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額		5,000	△458			
	正味財産期末残高		89,318	87,827			
	総資産		93,862	92,395			
	流動資産		50,015	49,285			
	固定資産		43,847	43,110			
	総負債		4,544	4,568			
	流動負債		4,544	4,568			
	固定負債						
	正味財産		89,318	87,827			
指定正味財産		5,000	4,542				
一般正味財産		84,318	83,284				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益		78,550	90,676			
経常費用	人件費(事業費+管理費)		45,103	43,962			
総資産	現金預金		46,429	44,552			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料		37,074	38,595				
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		15,000	15,000				
(市出捐率)		42.6%	42.6%				
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		1100.6%	1078.8%				
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)		90.8%	98.9%				
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.2%	95.1%				
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		42.2%	41.5%				
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		46.5%	42.0%				
法人コメント					本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性			本市が今後法人に期待することなど		
昨年度は、一般正味財産は公益支出目的支出計画により令和9年度末までに全額福祉事業に充当・支出する必要がある従前の財団法人分の資産を踏まえると、計算上、基本財産額を下回っている状況でしたが、脱コロナにより、自動販売機の売上が堅調なほか、斎苑への来場者が回復に向かい、赤字幅が縮小したことで、収益事業の収支は黒字に転じ、財産状況も改善することができました。 しかしながら、斎苑売店事業単体では、依然として△1,803千円の赤字を計上している状況です。		斎苑売店事業について、想定よりも早くのコロナ禍の影響が改善に向かい、財産状況は改善に転じることができましたが、利用者の葬儀の簡素化・通夜の小規模化の傾向が定着化したことにより、主たる収益源であった酒類の販売数については、今後もコロナ以前の水準に戻らず、事業単体での黒字化は難しい状況です。 こうした状況も踏まえ、令和6年度末に斎苑の指定管理期間の終了時期に向けて、売店事業の受託有無も含め、市の斎苑所管課及び指定管理者との協議を進めながら、将来に向けた収益確保と財産の維持に向けて検討してまいります。			市の斎苑所管課及び指定管理者との協議による人員配置の削減を行うなどのコスト削減に取り組むとともに、斎苑の来場者が回復したことにより財産状況は昨年度と比較して改善することができています。 今後はこの状況を維持しながら、引き続き収益の改善に取り組みながら、令和6年度末の斎苑の指定管理期間が終了するタイミングに向けて、市と協議・連携しながら将来の法人経営を見越した斎苑売店事業の在り方について検討を進める必要があります。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	0	0	0	12	0	0	
職員	1	0	0	9	0	2	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	-------------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	2,057,035	2,052,062			
	経常費用	1,584,125	1,721,230			
	うち減価償却費	359,971	353,778			
	当期経常増減額	472,910	330,832			
	経常外収益					
	経常外費用					
	税引前当期一般正味財産増減額	472,910	330,832			
	当期一般正味財産増減額	448,203	319,254			
	(指定正味財産増減の部)					
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	5,522,669	5,841,923				
貸借対照表	総資産	20,923,630	20,816,604			
	流動資産	1,176,816	1,303,629			
	固定資産	19,746,814	19,512,975			
	総負債	15,400,961	14,974,681			
	流動負債	879,508	901,902			
	固定負債	14,521,453	14,072,779			
	正味財産	5,522,669	5,841,923			
	指定正味財産	481,000	481,000			
一般正味財産	5,041,669	5,360,923				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	1,995,750	1,984,053			
経常費用	事業費	2,435,003	1,302,145			
総資産	特定資産	4,180,464	4,385,833			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	11,925,784	11,231,884			
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		5,506	5,506			
負担金		47,063	49,976			
委託料		104,442	92,746			
指定管理料						
貸付金(年度末残高)		11,663,112	11,051,146			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)		262,671	180,738			
出捐金(年度末状況)		481,000	481,000			
(市出捐率)		96.2%	96.2%			
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		133.8%	144.5%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)		215.9%	192.3%			
経常収支比率(経常収益/経常費用)		129.9%	119.2%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		26.4%	28.1%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)		9.9%	8.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)		7.6%	7.2%			
法人コメント				本市コメント		
現状認識		今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
ノクティ駐車場の賃料減額など、未だコロナ禍の影響を残すものの、賃料収入においては、所有施設の計画的な修繕や非化石電力への切り替え等、入居テナントのニーズに応え、高いテナント稼働率を維持したことにより、安定的に賃料収入を確保でき、今期も引き続き決算を黒字で迎えることができました。 また、公社所有不動産賃貸施設の賃貸収入に、市の出資団体の所有施設の建設・維持管理の受託収入を加えた、主要な売上高を原資として長期借入金の返済を確実に実施し、有利子負債比率を減少させており、健全な経営を継続していると認識しています。		新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として令和5(2023)年3月末まで市に賃貸していた新百合トウェンティワンの地下1階空き区画の新規入居者を早期に決定するとともに、引き続き、所有施設の計画的な修繕や入居者の満足度向上に努め、現在の取組目標である96%以上のテナント稼働率を維持することにより、令和5(2023)年度の主要な売上高の目標額1,451百万円以上の収入の確保を目指します。 また、長期借入金について、賃料収入を原資として返済計画(クレール小杉が令和19(2037)年度、ノクティが令和22(2040)年度返済予定)に基づき返済し、健全な経営状況の下、市が推進している活気に満ちたまちづくりに寄与してまいります。		コロナ禍においても、テナント稼働率を高い状態で維持しており、賃料収入を安定的に確保しています。 また、この賃料収入を主な原資として、長期借入金の返済を計画的に進めており、有利子負債比率も順調に減少させています。 当期一般正味財産増減額の黒字も継続しており、安定した財務状況下にあります。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として市に賃貸していた新百合トウェンティワンの区画が、令和5(2023)年4月以降、空き区画となることから、安定的・持続的な経営状態を維持するため、新規入居者の早期獲得に向けて取り組むことを望むとともに、引き続き、市が進めるまちづくりと一体となって良好な都市環境の形成を図り、市民生活の向上に寄与することを期待しています。		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	3		3	6		
職員	34		15	2		1

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
---------	-----------	-----	--------------------

●法人情報							
(1)財務状況							
収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益(事業収益)		4,905,781	4,823,612			
	営業費用(事業原価)		4,692,259	4,586,706			
	営業費用(販売費及び一般管理費)		77,816	78,778			
	うち減価償却費		142,864	149,139			
	営業損益		135,706	158,127			
	営業外収益		5,513	9,221			
	営業外費用		23,033	13,959			
	経常損益		118,186	153,390			
	税引前当期純利益		115,021	152,820			
税引後当期純利益		115,021	152,820				
貸借対照表	総資産		14,622,109	14,966,503			
	流動資産		3,953,659	5,429,225			
	固定資産		10,668,450	9,537,278			
	総負債		3,987,348	4,178,922			
	流動負債		1,402,920	1,563,884			
	固定負債		2,584,428	2,615,038			
	純資産		10,634,761	10,787,581			
	資本金		10,000	10,000			
剰余金等		10,624,761	10,777,581				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	事業収益	賃貸管理事業収益+民間提携住宅管理事業収益	715,573	715,439			
	事業原価	賃貸管理事業原価+民間提携住宅管理事業原価	545,313	530,085			
	総資産	賃貸事業資産	8,237,303	8,120,834			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			186				
負担金							
委託料			4,608,375	4,517,943			
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			10,000	10,000			
(市出捐率)			100.0%	100.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			281.8%	347.2%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			102.5%	103.3%			
純資産比率(純資産／総資産)			72.7%	72.1%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)／経常費用)			96.6%	96.8%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)／経常収益)			93.9%	93.7%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
市からの委託料については、市営住宅修繕費(大規模修繕や小規模修繕)が大部分(約88%)を占めていますが、実費精算としているため、公社の営業損益等には含まれていません。 令和3年度と比較して営業損益が改善された主な要因としては、スタブル中原の建物改修工事が完了し、入居が始まったことにより、賃貸管理事業収益が増額となったことが挙げられます。			所有する賃貸住宅については、引き続き適切な維持管理を行い、また、住戸リノベーション等の空家対策を実施することで、入居率95%以上を維持し、安定的な自主財源の確保につなげます。その他の事業においても、業務改善等を図り安定的な財務状況を目指します。 また、令和5年度からはハウジングサロンの運営を開始し、パートナーシップ事業をより充実させます。引き続き、収益性の低い公益的な事業についても公社が一部費用を負担しながら実施することで、市民への還元を図ります。		収益に占める市の財政支出割合が高くなっていますが、市営住宅の修繕費が大部分を占めており、また、修繕費は実費精算のため公社の営業損益等には含まれていません。 改修工事が完了した賃貸住宅への入居が始まったことにより、前年度を上回る営業損益等を確保し健全な経営を続けていると判断しています。 今後も、所有施設のリノベーションや大規模修繕の適切な実施、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組むとともに、住まいに関する相談窓口の充実等により、「パートナーシップ事業」の推進を図ることを期待します。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	3		3	6			
職員	75		12	3		2	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
---------	--------------	-----	--------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益		2,223,364	2,272,634			
	営業費用(売上原価)		2,088,331	2,127,432			
	営業費用(販売費及び一般管理費)		141,387	144,223			
	うち減価償却費		9,381	10,417			
	営業損益		△6,353	979			
	営業外収益		15,728	3,599			
	営業外費用			9			
	経常損益		9,375	4,568			
税引前当期純利益		9,375	4,568				
税引後当期純利益		7,282	2,393				
貸借対照表	総資産		4,296,301	4,145,171			
	流動資産		1,744,413	1,812,311			
	固定資産		2,551,888	2,332,860			
	総負債		2,876,607	2,723,085			
	流動負債		533,392	516,579			
	固定負債		2,343,215	2,206,506			
	純資産		1,419,693	1,422,086			
	資本金		300,000	300,000			
剰余金等		1,119,693	1,122,086				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	営業収益	販売促進事業収入	2,215,837	2,266,842			
	営業費用	人件費(役員報酬・給与)	80,555	80,271			
	総資産	現金・預金	1,459,652	1,472,169			
	総負債	有利子負債(借入金＋社債等)					

本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金				1,000			
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			105,000	105,000			
(市出捐率)			35.0%	35.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			327.0%	350.8%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			100.4%	100.2%			
純資産比率(純資産／総資産)			33.0%	34.3%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)				0.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)				0.0%			

法人コメント			本市コメント			
現状認識		今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど			
新型コロナウイルス感染症との共存が余儀なくされる現状や、ロシアのウクライナ侵攻を主因とした世界的経済状況の悪化の中においても法人のミッションを的確に推進し、着実に売上高を回復させ、地域社会への貢献に寄与してきました。 世界的なエネルギー価格の高騰による水道光熱費の大幅な支出増もありましたが、純利益として黒字を確保しました。		ウィズコロナ時代の本格的到来や物価高騰等の社会的経済情勢の急激な変化に伴い、お客様の生活行動や社会ニーズが多様化する中、ESG(環境・社会・ガバナンス)を意識した経営を着実に実践するとともに、将来に向けた企業価値や施設価値の向上に持続的に取り組み、お客様・地域社会・ステークホルダーの皆様にとさらに愛されるノクティブラザに進化させ、商業振興とまちづくりの発展に寄与します。 テナント売上高をコロナ禍前の水準に回復させるよう取り組みます。	令和4年度も積極的な営業活動や販売促進活動などに取り組んだことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ売上高が着実に回復してきています。 また、エネルギー価格の高騰による水道光熱費の大幅な増加で利益が押し下げられた中でも、広告宣伝費の見直しなど経費削減の取組を推進したことにより、純利益の確保を達成しています。 今後も複合商業施設の管理会社として適正・公正な運営を行うとともに、地域社会に貢献する事業や、環境に配慮した事業に積極的に取り組み、引き続き、溝口駅周辺地区の商業振興とまちづくりの発展に寄与されることを期待しています。			

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	4		2	7	1	0
職員	3		3	0		0

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの管理課
---------	------------------	-----	-----------------

●法人情報							
(1)財務状況							
収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		473,597	504,451			
	経常費用(事業費)		425,916	434,498			
	経常費用(管理費)		19,383	19,897			
	うち減価償却費		2,599	3,920			
	当期経常増減額		28,298	50,056			
	経常外収益						
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額		28,298	50,056			
	当期一般正味財産増減額		28,078	49,836			
(指定正味財産増減の部)							
当期指定正味財産増減額							
正味財産期末残高			562,932	612,768			
貸借対照表	総資産		693,601	808,270			
	流動資産		211,897	256,505			
	固定資産		481,705	551,765			
	総負債		130,670	195,502			
	流動負債		63,551	118,115			
	固定負債		67,118	77,386			
	正味財産		562,932	612,768			
	指定正味財産		131,000	131,000			
一般正味財産		431,932	481,768				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収益	駐車場等事業収益	174,274	190,828			
	経常費用	人件費(事業費＋管理費)	133,396	132,447			
	総資産	特定資産	187,118	254,320			
	総負債	有利子負債(借入金＋社債等)	2,216	5,423			
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金			99,955	104,586			
負担金							
委託料			194,596	202,777			
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			131,000	131,000			
(市出捐率)			100.0%	100.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			333.4%	217.2%			
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)			0.4%	0.9%			
経常収支比率(経常収益／経常費用)			106.4%	111.0%			
正味財産比率(正味財産／総資産)			81.2%	75.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常費用)			66.1%	67.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料〕／経常収益)			62.2%	60.9%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
令和4年度は、コロナ禍の影響から少しずつ脱却し、各事業もコロナ禍以前の水準並（一部中止等）で実施することができ、また、収益事業についても順調に回復し、経常収益は、増収となりました。 当期一般正味財産増減額は、各事業をコロナ禍以前並に実施したことによる経常費用の増加もありましたが、令和5年度から始まる等々力緑地再編整備事業の影響を踏まえ、人件費等の経費削減に取り組み、経常費用の増加を抑えたこともあり、前年度に比べて約2,000万円の増収益となりました。 しかし、令和5年度予算については、等々力緑地からの事業撤退の影響が大きく、約4,600万円の赤字を見込んでいます。			緑行政を取り巻く環境が変化してきていることを踏まえ、市と協議のうえ令和5年度中に新たな協会のあり方を決定し、令和6年度以降その役割を全うするための体制を整えてまいります。 令和5年以降見込んでいる年間約4,600万円の赤字解消に向けて、効果の見えにくい事業や重複する事業の廃止を含めた見直しを進めるとともに、自動販売機の設置台数を増やすなど収益事業を拡充してまいります。また、収支改善効果に加え、協会の事業の活動拠点として期待できる緑化センター等指定管理事業への積極的な参加のために、準備を進めてまいります。 令和6年度開催の緑化フェアに向けては、協会の持つ知識や緑のボランティアを活かすとともに、市民協働による参加を目指し、主体的に市と連携して、機運を醸成してまいります。		今後の緑行政においては、緑化やみどりの保全、利活用について、市民をはじめとした多様な主体との協働推進がますます重要になってくるため、協会には、個々で活躍しているそれら多様な主体を繋ぎまとめて、相乗効果を生み出す役割を担うことを期待しています。 一方で、令和5年度収支に大幅な赤字が見込まれることから、多摩川駐車場料金の見直し等更なる収支改善に取組み、効率的な協会運営を行うことを期待するとともに、経営基盤の安定のために市としても適正に管理監督を継続してまいります。 令和6年度に開催予定である緑化フェアに向けては、協会が持つ、各種ボランティアとのネットワークを活かして、市民総参加型の緑化フェアの実現に向けての役割を期待します。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	3		2	6		0	
職員	14		1				
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
---------	--------------	-----	---------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益	961,480	996,808			
	営業費用(売上原価)	481,610	494,075			
	営業費用(販売費及び一般管理費)	377,649	392,533			
	うち減価償却費	128,626	125,841			
	営業損益	102,221	110,200			
	営業外収益	5,534	5,740			
	営業外費用	4,896	4,051			
	経常損益	102,859	111,889			
	税引前当期純利益	98,788	111,889			
	税引後当期純利益	65,203	76,400			

貸借対照表	総資産	3,141,075	3,141,846			
	流動資産	1,130,316	1,257,078			
	固定資産	2,010,759	1,884,768			
	総負債	196,974	133,345			
	流動負債	158,510	100,751			
	固定負債	38,464	32,595			
	純資産	2,944,101	3,008,501			
	資本金	100,000	100,000			
	剰余金等	2,844,101	2,908,501			

主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
営業収益	賃料収入、保管料収入、テナント施設収入、貨物事務収入、利用料金収入	932,344	964,933			
営業費用	修繕費	9,197	24,886			
総資産	現金・預金	1,035,351	1,107,555			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)	46,898				

本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金						
負担金						
委託料						
指定管理料						
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		50,000	50,000			
(市出捐率)		50.0%	50.0%			

財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		713.1%	1247.7%			
有利子負債比率(有利子負債/純資産)		1.6%				
経常収支比率(経常収益/経常費用)		111.9%	112.6%			
純資産比率(純資産/総資産)		93.7%	95.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用)						
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益)						

法人コメント		本市コメント	
現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど	
倉庫稼働率、及び港湾共同事務所等利用率につきましては、利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、高い稼働率を維持することができました。テナントハウス稼働率につきましては、令和3年度の86%に対して、令和4年度は90%となり、4ポイント増加し、目標値を達成できました。コンテナ取扱貨物量につきましては、新型コロナウイルス感染症に端を発した中国(上海等)のロックダウンや世界的なサプライチェーンの混乱等の影響を受け、コンテナ取扱貨物量が減少しました。 経常収支比率につきましては、令和3年度の111.9%に対して、令和4年度は112.6%と令和3年度を上回り、引き続き黒字を堅持することができました。	倉庫等の物流施設の運営事業につきましては、物流動向や利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、引き続き目標値以上の高い稼働率を維持してまいります。港湾共同事務所等の運営事業におきましても、利用者ニーズを的確に捉えた営業活動を実施し、引き続き95%以上の高い利用率を維持してまいります。 コンテナターミナル管理運営事業につきましては、利用者ニーズを適切に把握し、効率的かつ効果的な施設管理を継続し、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、ポートセールス活動を実施し、年間1万TEUのコンテナ取扱貨物量増加に向けて取り組んでまいります。 財務面におきましては、計画的な施設の老朽化対策を行い、老朽化による各施設の稼働率低下を抑え、安定的な収益確保に取り組む、110.7%以上の経常収支比率を維持してまいります。	倉庫等の物流施設及び港湾共同事務所等の運営について、利用者ニーズに合わせた柔軟な利用形態を取り入れ、テナントハウス稼働率においては令和3年度から4ポイント増加し90%となるなど、継続的な利用につなげていることから、今後も計画的な施設の維持管理や利用者ニーズ調査を行い、引き続き高い稼働率を維持拡大していくことを期待します。 コンテナターミナル管理運営事業については、効率的かつ効果的な施設管理の継続及び荷主等の個別ニーズ把握に努め、積極的にポートセールス活動を実施して川崎港の魅力を国内外に発信し、これまで以上にコンテナ取扱貨物量の増加に向けた取り組みを期待します。 引き続き積極的な営業活動を行うとともに、適正かつ効果的に各事業を推進し、令和5年度においても110.7%以上の経常収支比率を維持するなど、安定的な経営を維持していくことを期待します。	

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		1	7	1	
職員	15		4	1		

【備考】

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由

・今後の方向性

法人(団体名)		かわさきファズ株式会社		所管課		港湾局港湾経営部経営企画課	
●法人情報							
(1)財務状況							
収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
損益計算書	営業収益		3,949,918	4,204,108			
	営業費用(売上原価)						
	営業費用(販売費及び一般管理費)		2,811,313	3,055,194			
	うち減価償却費		872,442	845,464			
	営業損益		1,138,605	1,148,913			
	営業外収益		60,029	47,667			
	営業外費用		192,856	169,078			
	経常損益		1,005,779	1,027,503			
税引前当期純利益		1,004,248	1,027,503				
税引後当期純利益		695,173	711,483				
貸借対照表	総資産		38,734,200	37,971,362			
	流動資産		2,897,750	2,826,746			
	固定資産		35,836,450	35,144,616			
	総負債		32,015,284	30,754,045			
	流動負債		2,197,413	2,184,844			
	固定負債		29,817,870	28,569,201			
	純資産		6,718,916	7,217,318			
	資本金		5,327,050	5,327,050			
剰余金等		1,391,866	1,890,268				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	営業収益	売上高(営業収益と同額)	3,949,918	4,204,108			
	総資産	現金・預金	2,763,941	2,677,564			
	総負債	有利子負債(借入金+社債等)	11,374,100	10,048,100			
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料							
指定管理料							
貸付金(年度末残高)			3,700,000	3,700,000			
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)			1,700,000	1,700,000			
(市出捐率)			31.9%	31.9%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			131.9%	129.4%			
有利子負債比率(有利子負債／純資産)			169.3%	139.2%			
経常収支比率(経常収益／経常費用)			103.4%	104.5%			
純資産比率(純資産／総資産)			17.3%	19.0%			
経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常費用)							
経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕／経常収益)							
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
令和元年度に繰越損失を解消、令和2年度決算では会社設立後初めての配当金支払いを実施しました。 令和4年度決算は、ユーティリティ収入の増加により売上高は増収となったものの、水道光熱費の増高等により営業費用も増加しました。税引後当期純利益は、減価償却費、支払利息が減少したことからの若干の増益となりました。			令和5年度は、令和4年度に行った賃料アップが通期で寄与するなど、営業収益は引き続き増収を見込んでいます。 一方で、営業費用についても、電気料金の値上げなど物価上昇の影響による増加が見込まれます。さらに、施設の経年劣化が進み、電気設備や給排水設備などの修繕箇所が増加するとともに、テナントの運営に直結しているユーティリティ機能の確保は重要であることから、予防的観点も含め計画的な修繕を実施する必要があります。営業費用の増加が見込まれます。 引き続き、施設の適切な管理運営、計画的な修繕の実施により、高い入居率の維持による安定した収入の確保を図るなど、期末剰余金を積み増し、有利子負債の返済を着実に進め、財務内容の更なる健全化を目指します。		営業収益については、積極的な営業活動により、高入居率の維持や安定的な経営基盤の確立を期待します。 施設の経年劣化が進むことから、計画的な修繕に取り組み、適切に維持管理を行う必要がある。営業費用については、効率的・効果的な事業運営のもと、より縮減することを期待します。 引き続き、安定した経常利益を確保するとともに、有利子負債の約定返済を着実に進め、より一層の経営安定化を図ることや、川崎港の更なる発展に向け、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として川崎港の港湾物流機能の高度化への取組に期待します。		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	4		2	7	1	0	
職員	8		2	0		0	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		78,521	83,313			
	経常費用(事業費)		81,977	80,994			
	経常費用(管理費)		6,518	6,821			
	うち減価償却費		804	769			
	当期経常増減額		△9,975	△4,502			
	経常外収益		1,542				
	経常外費用						
	税引前当期一般正味財産増減額		△8,433	△4,502			
	当期一般正味財産増減額		△8,433	△4,502			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額		△32,543	△31,379			
	正味財産期末残高		618,390	582,509			
	総資産		633,591	601,582			
	流動資産		4,146	3,554			
	固定資産		629,445	598,028			
	総負債		15,202	19,072			
	流動負債		4,210	4,444			
	固定負債		10,992	14,629			
	正味財産		618,390	582,509			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益		39,219	48,235			
経常費用	人件費(事業費+管理費)		57,650	54,882			
総資産	特定資産		529,153	497,774			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)						
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金							
負担金							
委託料		13,695		18,975			
指定管理料							
貸付金(年度末残高)							
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)							
出捐金(年度末状況)		100,000		100,000			
(市出捐率)		100.0%		100.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)			98.5%	80.0%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)							
経常収支比率(経常収益/経常費用)			88.7%	94.9%			
正味財産比率(正味財産/総資産)			97.6%	96.8%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料) / 経常費用)			15.5%	21.6%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金+負担金+委託料+指定管理料) / 経常収益)			17.4%	22.8%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
・当公社は、普及啓発事業、各種講習会事業及びアクアライン支援事業の3事業の公益事業を行い運営しております。 ・令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残る中目標値を達成している事業や数値が回復傾向にある事業があるものの、総じて目標値に達していない事業があることは、重く受け止めております。 ・人件費については、総員で職員1名を減じて令和4年度は運営いたしましたので、人件費の総額は減じており、他の経常費用の費目でもできる限り減額し、経常収益については、講習会回数の増加や受講者の増員により増額しているものの、当期一般正味財産増減額は、マイナスとなっております。 ・当期指定正味財産増減額については、アクアライン支援事業等に係る費用を賄うため、マイナスとなっております。例年減少しているものの多額となっておりますので、引き続き経営改善に取り組む必要があると認識しております。 ・新型コロナウイルスに関する国等からの助成金につきましては、令和4年度は該当外ですので申請しておりません。			・令和4年度から始めた事業所等に対する応急手当WEB講習については、令和4年度以上の回数を実施するため、また、普及啓発事業及び各種講習会事業も同様に回数並びに受講者を増加させるため、町内会・自治会や関係団体・事業所にホームページやチラシ等を活用して案内するとともに、あらゆる機会を通じて実施案内に関する広報を継続いたします。 ・また、各種講習会事業は、感染防止対策として受講人員を削減して実施いたしました。今後の国・県・市の方針等を考慮し、関係機関と調整して1回の受講人数を戻す予定です。 ・これらの収益確保に向けた取組とともに、引き続き経費の削減に努め、経常収支比率の目標値である100.2%を目指してまいります。 ・救命講習と地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導に係る事業費と受託料に差が生じている点については、関係局と本事業について意見交換を行ってまいります。		・令和4年度の各事業の実績値については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、令和3年度に比べて概ね増加しましたが、目標値を達成できない事業もありました。今後は、講習の回数、定員等の拡大について検討して実施し、各事業の目標値を達成することを期待するとともに、関係団体への各講習の必要性など案内や周知について、法人と連携して実施します。 ・法人は経常費用の削減について努力していますが、今後も収支相償を達成するため、法人が有する人材等の資源を効果的に活用した各事業の実施について、法人と連携してまいります。		

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	9		0
職員	10		10	3		2

【備考】
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
・理由

・今後の方向性

法人(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
---------	----------------	-----	-----------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		5,408,665	5,744,606			
	経常費用(事業費)		5,400,963	5,732,291			
	経常費用(管理費)		11,449	11,380			
	うち減価償却費		1,271	1,135			
	当期経常増減額		△3,746	934			
	経常外収益						
	経常外費用		237,274	1,054			
	税引前当期一般正味財産増減額		△241,020	△120			
	当期一般正味財産増減額		△241,020	△120			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
	正味財産期末残高		25,157	25,038			
	総資産		546,691	528,916			
貸借対照表	流動資産		541,676	520,472			
	固定資産		5,015	8,444			
	総負債		521,533	503,878			
	流動負債		520,401	499,115			
貸借対照表	固定負債		1,132	4,764			
	正味財産		25,157	25,038			
	指定正味財産		1,000	1,000			
	一般正味財産		24,157	24,038			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	経常収益	事業収益	5,345,868	5,677,961			
	経常費用	基本物資代金支出＋副食物資代金支出	5,345,868	5,677,961			
	総資産	特定資産	1,132	1,358			
	総負債	有利子負債(借入金＋社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
	補助金		4,732	4,204			
	負担金						
	委託料		5,403,734	5,740,197			
	指定管理料						
	貸付金(年度末残高)						
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
	出捐金(年度末状況)		1,000	1,000			
	(市出捐率)		100.0%	100.0%			
財務に関する指標			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産／流動負債)			104.1%	104.3%			
有利子負債比率(有利子負債／正味財産)							
経常収支比率(経常収益／経常費用)			99.9%	100.0%			
正味財産比率(正味財産／総資産)			4.6%	4.7%			
経常費用に占める市財政支出割合 ((補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料)／経常費用)			99.9%	100.0%			
経常収益に占める市財政支出割合 ((補助金＋負担金＋委託料＋指定管理料)／経常収益)			100.0%	100.0%			
法人コメント					本市コメント		
現状認識			今後の取組の方向性		本市が今後法人に期待することなど		
<p>・1日約11万食分の物資を一括購入することにより、品質の良い食材を安定的・継続的に供給し、調理する学校や学校給食センターへの確実な配送により、安心・安全な学校給食の一端を担っています。調達方法も学校給食物資納入指定業者による入札や物資選定委員会等により決定し、品質と安全性を保っています。なお、経常収益・費用ともに前年度から増となった主な要因は、令和3(2021)年度と比べ、物価高騰により、給食物資費用が増加したことによるものです。</p> <p>・学校給食費の公金計化に伴い、令和2(2020)年度以前に本法人が徴収・管理してきた過年度の学校給食費の未納金のうち、令和4(2022)年度中に回収した未納給食費1,054千円については、市への繰出額として、「経常外費用」に計上し、協定に基づき市へ譲渡しました。このことにより、当期一般正味財産増減額は、120千円の赤字となったものです。</p>			<p>・令和2(2020)年度以前の学校給食費の未納金について、各年度中に回収した未納給食費は、市に譲渡することになりますが、今後もより一層、未納の回収に努めてまいります。</p> <p>・回収した令和2(2020)年度以前の未納給食費を、市が受け入れ、「学校給食運営基金」に積み立てることによる正味財産の減少はございますが、引き続き、コスト意識を持った効率的・合理的な事務執行体制の構築を図り、収支相償・収支均衡を意識した安定的・継続的な事業運営を行ってまいります。</p>		<p>・当法人は安全・安心で良質な給食物資を安定的・継続的に調達するという公益的使命を果たすことで、1日約11万食にも及ぶ本市学校給食の根幹を支えてきた、給食の円滑な実施に不可欠な法人です。しかし、当法人の事業内容には収益性がなく、基本財産も少額で運用収入による独立採算を求めることも困難であるため、引き続き、市からの委託料及び補助金により、組織運営に必要な人件費、事務経費等を執行してまいりますが、今後も効率的・合理的な事務執行に努めることで、安定的・継続的な事業運営の維持に努めていただきたいと思います。</p>		
(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)							
	常勤(人)			非常勤(人)			
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)	
役員	2		2	7		1	
職員	4		0	7		1	
【備考】							
●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解							
・理由							
・今後の方向性							

法人(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
---------	-----------------	-----	----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)			令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)						
	経常収益		313,619	316,673			
	経常費用(事業費)		229,227	233,332			
	経常費用(管理費)		83,849	84,518			
	うち減価償却費		89	89			
	当期経常増減額		543	△1,178			
	経常外収益						
	経常外費用			270			
	税引前当期一般正味財産増減額		543	△1,448			
	当期一般正味財産増減額		543	△1,448			
貸借対照表	(指定正味財産増減の部)						
	当期指定正味財産増減額						
	正味財産期末残高		295,312	293,864			
	総資産		308,359	307,750			
	流動資産		33,179	34,716			
	固定資産		275,180	273,034			
	総負債		13,047	13,886			
	流動負債		13,047	13,886			
	固定負債						
	正味財産		295,312	293,864			
主たる勘定科目の状況(単位:千円)	指定正味財産		203,000	203,000			
	一般正味財産		92,312	90,864			
	経常収益	事業収益	48,106	53,929			
	経常費用	人件費(事業費+管理費)	73,264	74,917			
	総資産	特定資産	73,864	71,545			
本市の財政支出等(単位:千円)	総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
	補助金		141,811	141,812			
	負担金						
	委託料		10,795	10,044			
	指定管理料		105,165	105,165			
財務に関する指標	貸付金(年度末残高)						
	損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
	出捐金(年度末状況)		200,000	200,000			
	(市出捐率)		100.0%	100.0%			
	流動比率(流動資産/流動負債)		254.3%	250.0%			
流動比率(流動資産/流動負債)	有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
	経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.2%	99.6%			
	正味財産比率(正味財産/総資産)		95.8%	95.5%			
	経常費用に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常費用)		82.3%	80.9%			
	経常収益に占める市財政支出割合 (〔補助金+負担金+委託料+指定管理料〕/経常収益)		82.2%	81.2%			

法人コメント

現状認識

令和4(2022)年度については、収益を圧迫してきたコロナ禍の影響から徐々に回復し、授業料等収入についてはコロナ前の令和元(2019)年度の水準にまで回復することができました。また、施設使用料収入についてはコロナ前の水準を超えることができ、結果として経常収益が令和3(2021)年度を上回りました。特に、施設使用料収入については、建物総合管理委託の仕様を見直し、貸室利用日数を増やしたことや、施設・設備の改修により利用者にとって使いやすい施設整備に努めたことが施設使用料収入の増加に繋がったものと捉えています。

一方、支出については経費節減の取組を進め、物品等の購入費や電気・ガスの使用量を減らすことができました。しかしながら、電気・ガス料金については想定以上の高騰が続き、光熱水料費の支出が増加したことで、収支均衡には至りませんでした。

今後の取組の方向性

生涯学習財団が果たすべき役割に留意しながら、収支改善に向けた取組を行います。

各種事業については、企画や運営、広報を工夫するとともに、比較的使用率の低い夜間の時間帯における施設の利用促進に向けて講座を新規開設するなどの取組を検討します。施設提供については、今後とも快適な施設設備を整備するなど、受講者・利用者の一層の確保に努めます。

また、財団全体で経費節減の取組を進め、物品等の購入先の精査や、電気・ガス・水道量の使用抑制、委託に係る仕様内容の見直し、委託の業者選定の精査などにより、収支均衡に向けた取組を進めます。

本市コメント

本市が今後法人に期待することなど

令和4(2022)年度については未だコロナ禍の影響もありましたが、企画等の工夫により概ね目標値を達成することができました。

自主財源の確保とともに、管理費の縮減に努め、「収支改善」について目標値を上回ったことは評価できます。引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立した経営を目指す必要があります。

今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、公益事業の充実を図るとともに利用率の低い夜間の時間帯における利用促進により受講者・利用者の一層の確保に努めるなど、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減を通じて、各事業の収支改善に取り組み、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。

(2)役員・職員の状況(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2		2	7		1
職員	4		4	24		7

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性